

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マクニカ

(E02906)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	101,014	124,525	196,452
経常利益 (百万円)	3,278	5,586	5,689
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,116	3,743	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,484	5,093	5,205
純資産額 (百万円)	63,802	71,821	67,186
総資産額 (百万円)	109,559	131,891	115,315
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	119.53	211.46	189.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	210.91	—
自己資本比率 (%)	57.2	53.4	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,005	△2,825	△3,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△570	△567	△1,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,534	581	△2,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,783	14,447	17,089

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.67	92.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果の強まりや海外経済の持ち直しを背景に米国向けを中心とした輸出が堅調に推移しました。輸出環境の改善に加えて、公共投資の増加など内需が好調なことから製造業を中心とした生産活動も回復傾向となりました。また、円安による収益拡大期待の強まりや景気回復に伴い企業の投資マインドが持ち直していることから設備投資も改善基調となりました。個人消費に関しましては、株高による資産効果などにより消費マインドが改善され堅調に推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、引き続きスマートフォンが拡大しました。一方で、コンピュータ市場は、企業向けPCの買い替え需要が顕在化したものの、タブレットPCを始めとするモバイル端末の台頭により従来型PCの需要は依然厳しい状況が続きました。民生機器市場は、コンパクト・デジタル・スチル・カメラや薄型テレビが需要の減少による生産調整の影響を受けたことから、低調に推移しました。車載市場は、景気回復を受け北米を中心に堅調に推移しました。産業機器市場は、輸出環境の改善、生産活動の持ち直しなどをを受けて回復傾向となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は124,525百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は4,162百万円（前年同四半期比29.3%増）、また為替差益1,475百万円を計上したことから、経常利益は5,586百万円（前年同四半期比70.4%増）、四半期純利益は3,743百万円（前年同四半期比76.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、スマートフォンの需要拡大により、同端末向けASSPが引き続き好調に推移し、また、それに伴った設備増強によりLTE基地局や通信設備、北米における伝送装置の需要回復などから、通信インフラ市場向けPLDやASSPは好調に推移しました。コンピュータ市場は、液晶パネル向けなどの既存ビジネスの終息、PC需要の減少などにより低調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラや薄型テレビが一部生産調整による影響を受けたものの、商権の拡大に伴い全体としては堅調に推移しました。車載市場は、良好な需要環境に加え、新規ビジネスの立ち上がりなどによりアナログICなどが順調に拡大しました。産業機器市場は、PLD、アナログICなどが総じて好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は115,822百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は3,173百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、スマートフォン拡大による通信設備向け通信機器の需要が一巡したものの、新規モデルの立ち上がりや特需を背景に持ち直し傾向となりました。また、官公庁や情報通信関連企業向けのネットワーク機器やセキュリティ関連機器が伸長しました。標的型攻撃対策を始めとしたセキュリティ関連機器や企業向けセキュリティソフトウェアなども好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は8,708百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は1,061百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は131,891百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,576百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,474百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が9,440百万円、商品が8,346百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13,731百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6,919百万円、短期借入金が3,000百万円、その他の流動負債が2,594百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,790百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1,942百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,634百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,327百万円、為替換算調整勘定が783百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の17,089百万円に比べ2,642百万円減少し、また新規連結に伴う増加額1百万円を加えることにより、14,447百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,825百万円の減少（前年同四半期は8,005百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,722百万円及び仕入債務の増加等の増加要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは567百万円の減少（前年同四半期は570百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは581百万円の増加（前年同四半期は1,534百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出等の減少要因があったものの、短期借入金の増加等の増加要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	18,110,252	—	11,194	—	20,333

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山治貴	神奈川県横浜市青葉区	7,574	41.82
ビービーエイチ ファイデリティ ピュアリティン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ フアンド (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,060	5.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	678	3.74
神山裕子	神奈川県横浜市青葉区	632	3.49
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	585	3.23
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 ㈱みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	483	2.66
㈱マクニカ	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	407	2.24
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	340	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	337	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (三井住友信託銀行再信 託分・㈱三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	283	1.56
計	—	12,382	68.37

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	648千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	568千株
野村信託銀行(株) (投信口)	340千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	337千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,674,000	176,740	同上
単元未満株式	普通株式 28,852	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	176,740	—

(注) 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)マクニカ	神奈川県横浜市 港北区新横浜一 丁目6番地3	407,400	—	407,400	2.24
計	—	407,400	—	407,400	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,088	14,447
受取手形及び売掛金	37,904	47,344
商品	37,686	46,033
その他	8,521	9,844
貸倒引当金	△118	△112
流動資産合計	101,083	117,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,536	2,558
機械装置及び運搬具（純額）	17	15
土地	3,557	3,558
その他（純額）	1,385	1,402
有形固定資産合計	7,497	7,535
無形固定資産		
のれん	1,312	1,197
その他	863	831
無形固定資産合計	2,175	2,029
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	2,793
その他	1,965	2,060
貸倒引当金	△77	△85
投資その他の資産合計	4,559	4,769
固定資産合計	14,232	14,333
資産合計	115,315	131,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,185	28,105
短期借入金	4,500	7,500
未払法人税等	1,129	1,800
賞与引当金	1,181	1,728
その他	9,568	12,162
流動負債合計	37,565	51,296
固定負債		
長期借入金	6,418	4,475
退職給付引当金	3,022	3,148
役員退職慰労引当金	440	449
その他	683	700
固定負債合計	10,563	8,773
負債合計	48,129	60,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	35,765	39,092
自己株式	△1,090	△1,090
株主資本合計	65,346	68,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	251
繰延ヘッジ損益	△622	△202
為替換算調整勘定	903	1,686
その他の包括利益累計額合計	473	1,736
新株予約権	92	92
少数株主持分	1,274	1,319
純資産合計	67,186	71,821
負債純資産合計	115,315	131,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	101,014	124,525
売上原価	86,963	107,922
売上総利益	14,050	16,602
販売費及び一般管理費	※1 10,830	※1 12,439
営業利益	3,220	4,162
営業外収益		
受取利息	16	28
為替差益	117	1,475
その他	84	89
営業外収益合計	219	1,593
営業外費用		
支払利息	35	47
債権譲渡損	93	82
その他	31	39
営業外費用合計	160	169
経常利益	3,278	5,586
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	737	135
特別利益合計	737	140
特別損失		
固定資産除却損	7	5
関係会社株式評価損	16	—
関係会社株式売却損	41	—
関係会社出資金評価損	296	—
その他	7	—
特別損失合計	368	5
税金等調整前四半期純利益	3,647	5,722
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,955
法人税等合計	1,495	1,955
少数株主損益調整前四半期純利益	2,151	3,766
少数株主利益	35	22
四半期純利益	2,116	3,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,151	3,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	58
繰延ヘッジ損益	397	420
為替換算調整勘定	△788	847
その他の包括利益合計	△667	1,327
四半期包括利益	1,484	5,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	5,006
少数株主に係る四半期包括利益	△24	87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,647	5,722
減価償却費	590	514
受取利息及び受取配当金	△16	△35
支払利息	35	47
売上債権の増減額 (△は増加)	801	△8,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,666	△7,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,570	5,870
その他	△2,566	2,834
小計	△6,743	△1,520
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△36	△43
法人税等の支払額	△1,241	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,005	△2,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123	—
有価証券の売却による収入	456	—
貸付けによる支出	△1,538	△3,597
貸付金の回収による収入	1,307	3,521
有形固定資産の取得による支出	△396	△319
無形固定資産の取得による支出	△85	△218
投資有価証券の取得による支出	—	△19
投資有価証券の売却による収入	17	19
関係会社株式の取得による支出	△204	△0
その他	△3	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	2,500
長期借入金の返済による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△354	△354
少数株主への配当金の支払額	△33	△42
その他	△146	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,438	△2,642
現金及び現金同等物の期首残高	24,222	17,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,783	※1 14,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
MACNICA GmbH	56百万円	173百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	26百万円	21百万円
計	83百万円	194百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額	392百万円	451百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び賞与	4,908百万円	5,690百万円
賞与引当金繰入額	1,241百万円	1,698百万円
退職給付引当金繰入額	150百万円	160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	13,783百万円	14,447百万円
現金及び現金同等物	13,783百万円	14,447百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	354	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	531	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,878	8,135	101,014	—	101,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	—	6
計	92,878	8,142	101,020	—	101,020
セグメント利益	2,052	1,230	3,283	—	3,283

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,822	8,702	124,525	—	124,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	—	6
計	115,822	8,708	124,531	—	124,531
セグメント利益	3,173	1,061	4,234	—	4,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,283
セグメント間取引消去	91
全社費用(注)	△154
四半期連結損益計算書の営業利益	3,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,234
セグメント間取引消去	98
全社費用(注)	△169
四半期連結損益計算書の営業利益	4,162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	119円53銭	211円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,116	3,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,116	3,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,703	17,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	210円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 531百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社マクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。